

[illegible]

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング前における有識者コメント(有識 者(議員名))	ヒアリング前における外部専門家 コメント(匿名)	改善・再申し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、算入的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・再申し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、算入的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (バリエーションコメントの主 な例)
着実	着実	コンピュータセキュリティ/早期 警戒体制の整備事業	経済産業省	971	1,214			コンピュータウイルスや不正アクセス等 の脅威は企業や国民のIT活用を妨 害し、このような手口は日々巧妙化し ており、こうした被害を抑断するため、 以下の事業を実施する。 ・コンピュータウイルスや不正アクセス 等の対策相談 ・国民や中小企業等に情報セキュリティ 対策を実施を促す普及啓蒙 ・国内外の関係機関との連携による外 国製ソフト等の安全性向上の実現 なお、国内の脆弱性情報に関連する 届出は増加傾向にあることから、国内 外の脆弱性情報との連携を強化し、迅速 かつ適切な脆弱性情報を提供するた め、体制を整備する必要がある。 また、不正アクセス行為による被害等 を防止するため、国内外の関係機関と 連携し、情報収集機能を強化し、迅速 な警戒情報を発出する必要がある。 さらに、情報セキュリティに係る被害の 防止、周知化を図るためには、一般利 用者等に対し、普及啓蒙活動を実施す る必要がある。 (1)不正アクセス行為等対策業務 (2)脆弱性情報の調査・支援及び国際 連携業務 349 (3)情報セキュリティに関する調査及 び普及啓蒙事業 179	事務局ヒアリング	事務局ヒアリング	情報セキュリティに関する新しい脅威は日々発生し、脅 威の「見えないうち」が増加するとともに、金融・機密情報取得 などを目的とした攻撃も増加するなど、脅威そのものの多 様化に加え、攻撃側の手法もさらに複雑化・高度化し ている。 ○この攻撃の増加に対し、国内外のコンピュータセキュ リティ・問題に関する最新情報を収集し、情報セキュ リティ・問題に関する最新情報を収集し、国産一層利用 者や企業に適切に対策情報を適切に公表することが重 要である。 ○本施策では、国内外の関係機関との連携により、ユー ザやシステム管理者への防衛に関する知恵の提供、脆弱 性情報等に関する調査と対策の公表、ボットの活動抑 制・停止に向け対策、情報セキュリティの重要性を訴 える普及啓蒙等を実施しており、その点は評価できる。 ○また、若年層のセキュリティ意識の向上と優秀なセ キュリティ人材の早期発掘・育成を目的としたセミナー等 の開催、脆弱性発見者に対する適切な謝金・賞金、功 績に著与する民間の取組を適切な形で推進しており、人材 育成プロジェクトとしても期待できる。 ○今後も、関連所管との連携の下、人材不足の解消に 向け、各地方における指導者の育成に野にに取り組む などの検討を進めつつ、調査・効果的に実施すべきであ る。 (奥村直樹議員)	一定の行政目的が達成さ れる等の一部の事業につ いて、縮小が妥当と判断 した。また、所期の効果は発 揮されているものの、更なる 効率化の余地がある等 の一部の事業について、縮 小が妥当と判断し、予算の 減額要求を行った。	
着実	着実	企業・個人の情報セキュリ ティ対策促進事業	経済産業省	702	757 (300)			情報セキュリティの組織的な体制整備 と情報セキュリティの問題に対する研 究開発等の技術的対策を推進するた め、以下の事業を実施。 ・国民・企業が情報セキュリティ対策 を推進し、利用可能とするための 普及啓蒙活動 ・電子署名法に基づき電子署名制度の 運営等を実施 ・技術ノウハウや顧客情報等の漏えい を防止するため、組織マネジメント強化 のためのガイドライン等の整備 なお、企業が情報セキュリティ対策を策 定する上での抱える問題を解消するた め、必要となる基準やガイドライン等 を策定し、企業の組織的な情報セキュ リティ対策の推進に資することを目的 として、脆弱性・高度化した被害が増加 傾向にあるため、アクセス制御、認証 技術等の新たな情報セキュリティに係 る研究開発を実施する必要がある。 (1)組織的情報セキュリティ対策促進 事業 120 (2)技術的情報セキュリティ対策促進 事業 120 高度信頼性のIT製品・ソフトウェアの普 及 ・電子認証基礎の構築 60	事務局ヒアリング	事務局ヒアリング	ネットワークに接続されたデジタル機器の活動作や停 止は、人の生命や社会の信用・財の損失につながるが停 わらない重大な危険性を有している。 ○しかしながら、企業の本格的な情報セキュリティ対策 レベルは全体的に向上しつつあるものの、企業間で格 差が拡大しているとともに、情報セキュリティ対策を戦略 的に捉えようとする企業が少なく、負担感等も増加して いる。 ○このような状況に鑑み、本施策では、企業における情 報セキュリティ・ガバナンスの確立に向け、各種ガイドラ インを公表し、情報セキュリティに係る根本的な問題解決 等を図るための中長期的な視点に立った研究開発を実施 することを、我が国において国際水準の情報セキュリティ 評価を実施するための体制整備等を行うなど、意義ある取 組ができており、その点は評価できる。 ○また、高度信頼性のIT製品・ソフトウェアの開発・普及 や専門人材の育成・研修・資格認定に特とし、特に新 しい方向性を示しつつ、新しい脅威への対応に力点を 一層シフトした研究開発を調査・効果的に実施すべきで ある。 (奥村直樹議員)	一定の行政目的が達成さ れる等の一部の事業につ いて、縮小が妥当と判断 した。また、所期の効果は発 揮されているものの、更なる 効率化の余地がある等 の一部の事業について、縮 小が妥当と判断し、予算の 減額要求を行った。	

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	算 要求額	前年度予算額	重要政策 経費種	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング前における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング前における外部専門家 コメント(匿名)	改善・取組し、指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・取組し、指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金 の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (バリエーションコメントの注 文例)
着実	着実	情報セキュリティ対策基盤整 備事業	経済産業省 IPA	1,159	1,195			コンピュータウイルスや不正アクセス等の脅威は企業や国民のIT利活用を妨害し、このような手口は日々巧妙化しており、こうした被害を抑制するため、以下の事業を実施。 ・コンピュータウイルス等の届出受付、分析 ・ITセキュリティ評価・認証制度に係る認証機関の運営 なお、進化するコンピュータウイルス等の脅威の方向性を推測し、情報セキュリティ対策の強化を図る。また、高度化・高度化による被害が増加傾向にあるため、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に資する技術開発を実施する必要がある。 (1)コンピュータウイルスに関する調査分析・研究開発事業 200 (2)脆弱性情報の受付、収集及び分析事業 60 (3)情報セキュリティ総合研究事業 48 (4)ITセキュリティ評価・認証制度運用事業 192 (5)暗号技術評価・調査等事業 155 (6)先端的情報セキュリティ研究開発・調査等事業 384	事務局ヒアリング		○情報セキュリティに係る新しい脅威は、「見えにくい化」が進むとともに、多様化・複雑化・高度化している。 ○この問題に対し、ウイルスの性質・特徴について分析・先行し、一歩先の注意喚起を迅速に行うとともに、脆弱性の調査・脆弱性評価・脆弱性対策の強化を図る。また、高度化・高度化による被害が増加傾向にあるため、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に資する技術開発を実施する必要がある。 ○今後、関連府省との連携の下、これらの成果を踏まえたさらなる技術開発等を着実・効率的に実施すべきである。 (奥村直樹議員)	一定の行政目的が達成される等の一部の事業について、予算の削減を要する。また、主要な所期の効果は、より効果的な施策の推進を要する。また、主要な所期の効果は、より効果的な施策の推進を要する。	
【ソフトウェア】													
着実	着実	オープンソフトウェア利用促 進事業	経済産業省 IPA	540	540			○ITシステムの調達コスト削減、開発効率の向上及びIT市場における健全な競争環境を構築するためには、オープンな標準の導入促進が必要である。 ○誰もが利用できる標準化されたソフトウェア・オープンソフトウェアの普及・活用は、IT産業の発展に資する。また、高度化・高度化による被害が増加傾向にあるため、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に資する技術開発を実施する必要がある。 (1)コンピュータウイルスに関する調査分析・研究開発事業 200 (2)脆弱性情報の受付、収集及び分析事業 60 (3)情報セキュリティ総合研究事業 48 (4)ITセキュリティ評価・認証制度運用事業 192 (5)暗号技術評価・調査等事業 155 (6)先端的情報セキュリティ研究開発・調査等事業 384	事務局ヒアリング		○我が国のソフトウェア分野強化のために必要な施策であり、オープンスタンダードの普及に向けた取組を今後とも進めるべきである。 ○高度OSS開発人材育成のため、我が国発のOSSプラットフォーム・Rubyの性能向上への開発支援(高度化、高度開発者など)の開発標準化支援等の取組は、開発効率化、利活用の促進にも資する重要な項目である。 ○連携プログラム技術評価制度によるIPAフォントの評価・公開、オープンライセンスによるIPAフォントの開発、OSSモデル・クラウドの普及等を行っている点、ソフトウェアの共有化、製品化、データ形式の標準化に向けた取組として重要である。 ○成果の普及強化に向けて、電子政府等でのOSS利用を奨励し、政府等における公平なIT資源の活用、より多様な事業者によるOSSの開発・活用を促進すること、OSSの活用に関する取組(例えば、政府等によるOSSの活用に関する取組)の推進も重要な点である。 ○上記の点に留意しつつ、早期に実用化につながるよう着実・効率的に実施すべきである。 (奥村直樹議員)	重要政策課題や重点的に推進すべき課題のために基礎的課題(規格、標準)の推進への対応として、継続要求した。	
着実	着実	システムエンジニアリング実 践拠点	経済産業省 IPA	849	845			○システムは、経済社会のインフラそのものとなり、重要性が増大しつつあり、トラブルの発生等を防止するためのシステム品質・信頼性の確保が必要。 ○また、多種多様なニーズ、国際競争力の確保の観点からシステム開発の効率化、生産性向上が必要。 ○信頼性の高いソフトウェアやシステムを開発・運用するための人的・物的・技術的資源(ソフトウェアエンジニアリング)を確保することが重要。 ・事業費 849	事務局ヒアリング	○次世代社会システムのため、社会的、国際競争のうえで有意義である。 ○ソフトウェア信頼化について、達成度評価尺度を明確にして、進捗を示すための取組を行っている。 ○また、高度化・高度化による被害が増加傾向にあるため、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に資する技術開発を実施する必要がある。 (奥村直樹議員)	○我が国にとって、組込みソフトウェア分野における革新的ソフトウェアは、次世代社会基盤としての必要性が高く、国際競争にも貢献。社会的意義は大きい。これまで、車載ソフトウェアの注力による成果があったが、その「種別」として、情報家電、ロボット等にも展開しつつある。 ○ソフトウェアエンジニアリングセンター(SEC)によりソフトウェアエンジニアの産官学の連携を深め、ソフトウェアの信頼性、品質、生産性の向上に努め、新たな国際競争力の獲得を目指す。 ○また、高度化・高度化による被害が増加傾向にあるため、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に資する技術開発を実施する必要がある。 ○今後、関連府省との連携の下、これらの成果を踏まえたさらなる技術開発等を着実・効率的に実施すべきである。 (奥村直樹議員)	重要政策課題や重点的に推進すべき課題のために基礎的課題(規格、標準)の推進への対応として、継続要求した。	

原案 (原案)	最終 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	重要政策 策経緯	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング前における有識者コメント(有識 者氏名)	ヒアリング前における外部専門家 コメント(匿名)	改善・取直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・取直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増 減の理由 (パブリックコメントの主 な例)		
【その他】															
着実	着実	地球温暖化対策ICTイノベ ーション推進事業 【競争的資金】	総務省	572	390	○		地球温暖化対策は国際的に喫緊の課 題であり、我が国は『2020年に二酸化 炭素の排出量を1990年比で25%削減 する』という中期目標を国際公約とし 、この高い目標を着実に達成するた め、この高い目標を達成することが必要不可 欠であるが、緊急かつ長期的課題に 対しては技術開発を推進していくことは 国際的に共通の利益につながるため、 短期的に効果的な対策を講ずる必要に 迫られている。本事業では効率的な二酸化炭 素の排出量の削減が見込まれる情報 通信技術(ICT)分野のシステム化技術 を大学・企業や地方自治体の研究機関 などから広く公募(2年度から23年度 までの3回)、外部有識者の評価委員 による競争評価の上、事業化や実用 化の促進に資する事業化支援事業 材の開発に資する研究開発支援事業 など(計上可能)を最大3年度(毎年 度、評価委員会による継続評価の上、機 構可否判断を行う。)支援する。 なお、地域産業の再生や雇用拡大によ る地域活性化にも資するため、本施策 は中小企業に様々な優遇措置を講じる 中小企業技術革新新制度(日本版SBR) 対象となっている。 1.課題あたりの金額(直接経費):30～ 100 2.間接経費、直接経費の3割以内 3.実施予定課題数:7 その他(評価・経理検査などの経費): 20		○事業の社会的意義は高い。 ○産業的な成果が出る提案を採択すべ きである。中には大胆な提案も含まれる べきである。 ○必要十分な研究が評価されている。 ○各プロジェクトについて、実際のCO 2削減効果を示すべきである。 ○大きなCO2削減には大きなシステム を対象にする必要がある。そのた めには対象が少なすぎるのではない か。 ○グリーン関連の技術については、 経済産業省、総務省2省の連携を固 めるのが望ましい。	○ICT機器の効率的な利活用により2012年度に1990 年度の日本のCO2排出量の3%削減が可能なとの試算 があり、この分野の研究開発の推進、技術の活用化に あわせて、日本が求められているCO2削減量と見合った 成果の国際展開による国際貢献への寄与が期待され る。 ○この観点から、本施策はCO2削減に寄与する提案を 積極的に受け入れられているが、一方で、今まで考えられて いない画期的な新技術の発掘に繋がる可能性も期待さ れる。 ○本施策において、他の施策との関係も考慮した上で、 地球温暖化対策技術として研究開発終了後は比較的中 期(10年程度)の実用化、事業化の可能性を有するものの中 心にポートフォリオで募集し、実用化・事業化により達成 できるCO2削減削減量等、具体的な多面的な評価基準 を設定し、かつ、多様な評価手法により課題選考してい くべきである。 ○また、切れ目のない研究資金供給のため、他府省も 含めた競争的資金制度による研究実績を評価できるよ うな評価拠点を設定することも重要である。 ○今後は、他府省との連携を固めつつ、本施策は着実・ 効果的に実施すべきである。		原案と同じ。 (奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	グリーン・イノベーションの幸 を幸い、22年度も引き続き 温暖化対策に資する情報 通信技術(ICT)分野におけ る研究開発課題を広く公募 して、新たな革新的技術の 発掘を図る。 【パブリックコメントの主な 例】 昨今の地球環境の変化 は、国際的な課題として 、重要な課題であり、人 類と地球が共生する社会を 目指す技術の研究開発は 必須である。
着実	着実	民間基礎技術研究促進制度	総務省	1,500	2,600			民間の基礎技術研究を支援することに 対し、新しい技術体系をもたらし、新産 品の創出や中長期的に様々な波及 効果をもたらす知的資産の形成が見込 まれる。 継続案件9件	事務局ヒアリング	事務局ヒアリング	○競争的資金制度面としては、直接経費の費目間流用 の弾力化など、制度改革への積極的な取組が昨年度に 継続して見られる。 ○幅広い分野の15名の外部の構成員からなる民間基礎 技術研究推進委員会を設置し、研究計画を行っており、透明性 の確保と進捗の把握が図られる。 ○本施策は、これまで民間活力による将来の通信・放 送基礎技術の発展のための技術シーズの創出にも貢献 してきて実績があり、将来の我が国の技術分野での競 争力向上に資するものとなるよう、着実・効果的に実施 すべきである。	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	原案と同じ。 (奥村直樹議員)	特になし	